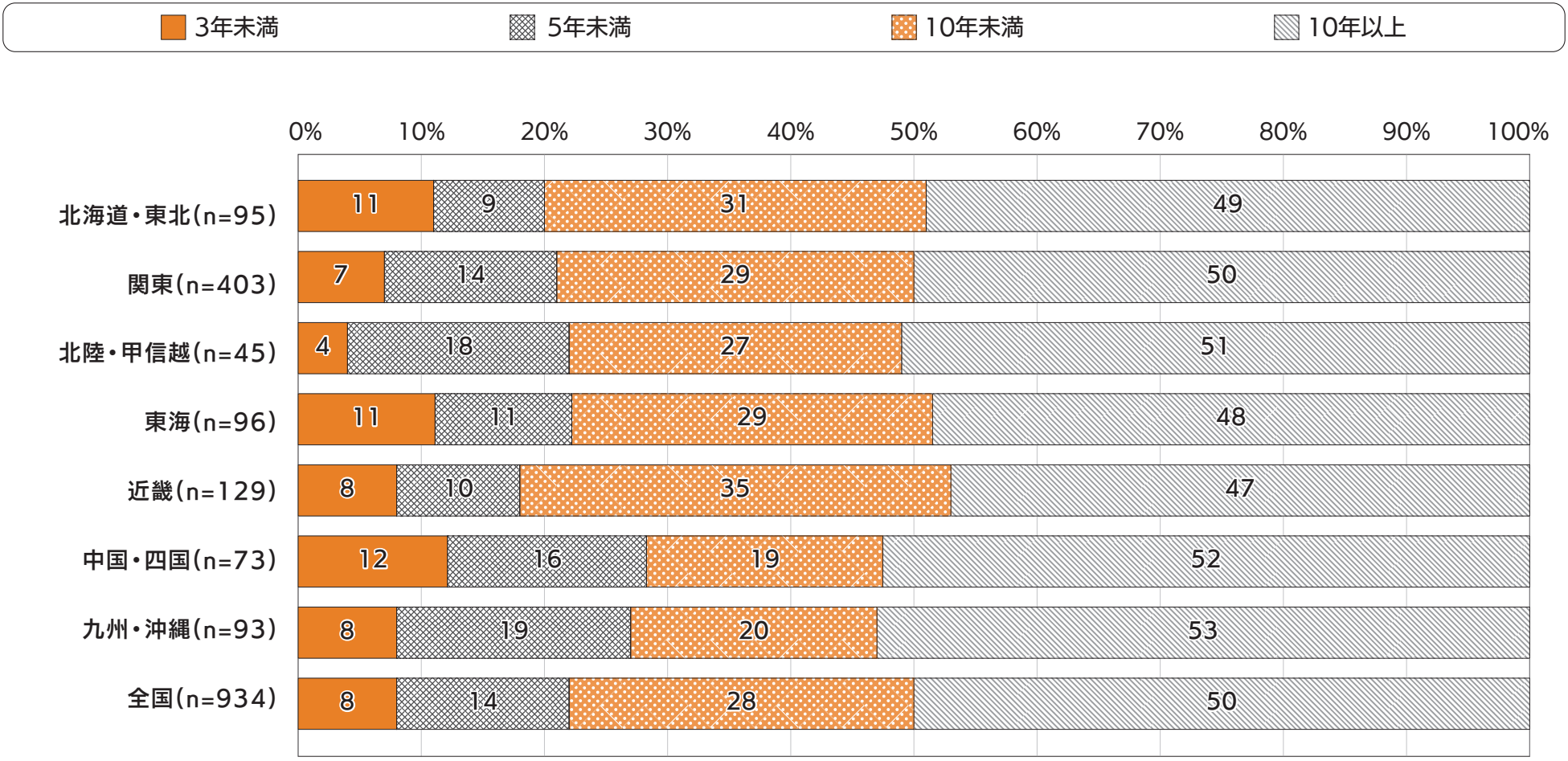


注：スマートフォン所有（所有時期を覚えてないを除く）が対象。
出典：2025 年シニアの生活実態調査 (訪問留置)